

第 57 号

2014年 8 月 29 日

2014年度(平成26年度)中間決算について

(株)日本旅行（本社：東京都港区、社長：丸尾和明）では、この度2014年度（平成26年度）における中間決算が確定致しましたので、お知らせ致します。

この件に関するお問い合わせは
(株)日本旅行 広報室
電話：03-3572-8180
までお願いします

平成 26 年 12 月期 中間決算概要

平成 26 年 8 月 29 日

会 社 名 株式会社 日本旅行

本社所在都道府県
東 京 都

(百万円未満切捨て)

1. 26 年 6 月中間期の連結業績 (平成 26 年 1 月 1 日～平成 26 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 6 月中間期	25,214	5.0	△ 304	—	73	—	△ 117	—
25 年 6 月中間期	24,015	6.4	△ 201	—	△ 237	—	△ 106	—
25 年 12 月期	52,931	5.3	1,820	0.8	2,102	△19.8	1,299	△9.9

	1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益
	円 銭	円 銭
26 年 6 月中間期	△ 1 97	— —
25 年 6 月中間期	△ 1 78	— —
25 年 12 月期	21 66	— —

(参考) 持分法投資損益 26 年 6 月中間期 167 百万円 25 年 6 月中間期 193 百万円 25 年 12 月期 348 百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26 年 6 月中間期	90,386	16,628	18.2	274 37
25 年 6 月中間期	86,631	15,593	17.8	257 04
25 年 12 月期	89,348	17,320	19.2	285 56

(参考) 自己資本 26 年 6 月中間期 16,461 百万円 25 年 6 月中間期 15,422 百万円 25 年 12 月期 17,133 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26 年 6 月中間期	△1,993	2,203	△ 395	6,413
25 年 6 月中間期	△ 614	1,012	△ 310	6,457
25 年 12 月期	3,146	△ 2,385	△ 620	6,647

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
25 年 12 月期	—	—	—
26 年 12 月期	—	—	0 00
26 年 12 月期 (予想)	—	—	—

3. 26 年 12 月期の連結業績予想 (平成 26 年 1 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	53,100	1,100	1,830	1,140	19 00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 26年6月中間期 60,000千株 25年6月中間期 60,000千株 25年12月期 60,000千株
 ② 期末自己株式数 26年6月中間期 一株 25年6月中間期 一株 25年12月期 一株

(参考)個別業績の概要

1. 26年6月中間期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月中間期	21,479	6.1	△ 257	—	298	—	286	—
25年6月中間期	20,237	5.7	△ 208	—	△ 286	—	△ 103	—
25年12月期	45,139	5.8	857	9.5	983	△22.5	540	△17.3

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
26年6月中間期	4	78
25年6月中間期	△ 1	73
25年12月期	9	00

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月中間期	81,268	11,173	13.8	186 23
25年6月中間期	77,968	10,579	13.6	176 32
25年12月期	81,032	11,402	14.1	190 05

(参考)自己資本 26年6月中間期 11,173百万円 25年6月中間期 10,579百万円 25年12月期 11,402百万円

2. 26年12月期の個別業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	45,000	350	810	440	7 33

平成 26 年度中間決算の概要

1. 全般の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要が3月を中心に発生した一方、増税後の4月～6月ではその反動が見られ、個人消費や設備投資は減少に転じました。

旅行業界においては、東アジアにおける国際情勢の影響や円安基調が継続するなか、海外企画商品の取り扱いが前年度を下回る水準で推移する一方、国内旅行の取扱いは全体として堅調な状況となりました。また、訪日外国人旅行（インバウンド）においては、円安基調や前年度に実施した東南アジアの査証緩和の効果等によって訪日外客数が大幅に拡大し、1月～6月の累計で過去最高の水準となりました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、中期経営計画「ACTIVE 2016」の達成に向けてビジネスモデル転換の早期実現を図るべく、各中核分野（教育旅行、MICE、BTM、インバウンド、インターネット販売）への取り組みを一層強化するとともに、熟年・シニアや女性など重点顧客層への展開をさらに推進してまいりました。

法人営業では、中核分野への取り組みを一層強化するとともに、各エリアのマーケット状況等に応じた新規顧客の拡大に努めてまいりました。教育旅行では、本年度から本格展開する教育旅行総合サポートシステム「E2 なび」の活用などにより修学旅行や各種大会等の受注拡大に取り組んだほか、MICEでは各エリアでの情報収集、共有化の推進や日旅アメックスとの連携等を推し進め、営業強化に努めてまいりました。またBTMでは、総合出張管理システム「出張なび」の導入拡大を推進するとともに、大学や企業などBTM取扱顧客からの総需要の獲得に取り組んでまいりました。インバウンドでは、需要が大幅に拡大するなか、一層の体制強化を図るとともに、中央省庁や外郭団体、地域行政等への営業強化、OTA（Online Travel Agent）を含めた海外エージェントとの連携拡大などに努めてまいりました。

個人旅行営業では、当社の強みであるJRセットプランやヨーロッパ商品、重点顧客層として位置づける熟年・シニア、女性向け商品等の販売拡大に向け、製販一体となって取り組みを推進してまいりました。インターネット販売では、JRセットプランをはじめとしたWeb専用商品の充実や各種キャンペーンの展開、スマートフォン対応の強化等に取り組むとともに、女性向けサイト「たびーら」や熟年・シニア向けサイト「プレシャス・エイジ」の内容充実を進めてまいりました。また店頭営業においては、クルーズ商品や「女子旅」商品等の販売強化に努めるとともに、対面販売ならではのきめ細やかな対応等により、お客様のリピーター化を推進してまいりました。

また、コンプライアンスの推進に向け、個人情報保護法や独占禁止法、下請法など関係諸法令等の遵守をさらに徹底するとともに、CSR推進室を機軸とし、リスク管理等を含めたCSRの推進に取り組んでまいりました。あわせて、各中核分野の強化や業務運営の効率化等のさらなる推進に向け、在外子会社を含めたグループ各社との連携を一層強化してまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の営業収益は252億14百万円（前年同期比105.0%）、営業損失は3億04百万円（前年同期比△1億03百万円）、経常利益は73百万円（前年同期比+3億11百万円）となり、法人税等を控除した中間純損失は1億17百万円（前年同期比△11百万円）となりました。

また、当期の個別決算につきましては、販売高は1,930億10百万円（前年同期比107.7%）、営業収益は214億79百万円（前年同期比106.1%）、営業損失は2億57百万円（前年同期比△48百万円）、経常利益は2億98百万円（前年同期比+5億85百万円）となり、法人税等を控除した中間純利益は2億86百万円（前年同期比+3億90百万円）となりました。

2. 営業施策の状況（数値は単体）

<国内旅行部門>

赤い風船では、JR西日本との連携による「ディスカバー・ウェスト」商品や各JRDC（京都、新潟）との連動商品などJRセットプランの充実に取り組みとともに、Web専用商品やクルーズ商品、「女子旅」商品等の展開強化に努めてまいりました。この結果、赤い風船の販売高は385億20百万円（前年同期比107.8%）となりました。

団体旅行では、企業の招待旅行や各種会議、学会などMICEの受注強化に加え、学校関連のスポーツ大会や文化イベントなど教育旅行の取扱拡大等を推進し、販売高は296億54百万円（前年同期比110.1%）となりました。

JR券や国内航空券等の単品販売においては、JR券の取扱拡大などにより、販売高は428億5百万円（前年同期比104.8%）となりました。

この結果、国内旅行販売高は1,151億76百万円（前年同期比107.1%）、営業収益は128億74百万円（前年同期比105.4%）となりました。

<海外旅行部門>

マッハ、ベストツアーでは、最重点方面であるヨーロッパ商品の充実を図るとともに、熟年・シニア層の取り込みに向けた内容充実型商品や女性向け商品、アジアをはじめとしたWeb専用商品の拡充等に取り組んでまいりました。この結果、マッハ、ベストツアーの販売高は263億76百万円（前年同期比107.1%）となりました。

団体旅行では、企業のインセンティブツアーや各種学校の語学研修等の受注拡大を推し進め、販売高は103億78百万円（前年同期比103.3%）となりました。

国際航空券等の単品販売では、海外出張需要の回復等によって取り扱いが拡大し、販売高は279億43百万円（前年同期比104.7%）となりました。

この結果、海外旅行販売高は681億60百万円（前年同期比104.7%）、営業収益は68億40百万円（前年同期比103.3%）となりました。

<国際旅行（インバウンド）部門>

国際旅行では、円安基調等を背景に東南アジアをはじめとした訪日需要がさらに拡大するなか、中央省庁や外郭団体、地方自治体等の予算事業や国際会議などへの取り組みを一層強化するとともに、在外日系企業への営業展開や海外有力エージェントとのさらなる連携、FITの取扱拡大に向けたOTA（Online Travel Agent）との連携強化などを推進してまいりました。この結果、国際旅行販売高は95億98百万円（前年同期比147.0%）、営業収益は13億7百万円（前年同期比149.7%）となりました。

3. 通期の見通し

下期のわが国経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動が和らぎ、景気が緩やかに回復へと向かうことが期待されていますが、一方では、海外経済の動向等による景気の下振れリスクも懸念されています。

このようななか、当社グループにおきましては、マーケットの構造変化に対応したビジネスモデル転換を早期に実現すべく、各中核分野（教育旅行、MICE、BTM、インバウンド、インターネット販売）への取り組みをさらに強化するとともに、新幹線開業を来期に控えた北陸や下期のJRDC（山形、和歌山）方面などJRセットプランの拡充、熟年・シニア向け商品や「女子旅」商品の充実等を一層推進し、営業収益の確保に努めてまいります。あわせて、収入動向に応じた適切な経費執行を徹底し、通期業績予想の実現に向けて取り組んでまいります。

中間比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 平成25年12月31日現在	当中間連結会計期間末 平成26年 6月30日現在	増 減
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金	7,232	7,012	
2. 受取手形及び未収入金	20,560	24,063	
3. 短期貸付金	33,541	31,194	
4. その他の 貸倒引当金	10,527	10,719	
	<u>△ 56</u>	<u>△ 28</u>	
流動資産合計	71,805	72,961	1,156
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物 減価償却累計額	5,166 <u>△ 3,487</u>	5,106 <u>△ 3,705</u>	1,400 850
(2) 土地	874	850	
(3) リース資産 減価償却累計額	3,422 <u>△ 2,898</u>	3,970 <u>△ 3,200</u>	769
(4) その他の 減価償却累計額	4,227 <u>△ 3,758</u>	4,203 <u>△ 3,781</u>	422
有形固定資産合計	3,546	3,443	△ 103
2. 無形固定資産	1,303	1,305	2
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	4,776	4,986	
(2) その他 貸倒引当金	8,787 <u>△ 870</u>	8,559 <u>△ 869</u>	
投資その他の資産合計	<u>12,693</u>	<u>12,676</u>	<u>△ 17</u>
固定資産合計	17,543	17,425	△ 118
資産合計	<u>89,348</u>	<u>90,386</u>	<u>1,038</u>
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 支払手形及び未払金	6,279	6,297	
2. 受託販売金	16,297	15,837	
3. 預り金	20,414	26,098	
4. その他の 流動負債合計	16,687 <u>59,679</u>	12,938 <u>61,172</u>	1,493
II 固定負債			
1. 退職給付引当金	8,230	8,247	
2. 旅行券引換引当金	2,555	2,364	
3. その他の 固定負債合計	1,563 <u>12,348</u>	1,974 <u>12,586</u>	237
負債合計	72,027	73,758	1,730
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金	4,000	4,000	-
2. 資本剰余金	3,001	3,001	-
3. 利益剰余金	9,174	9,056	△ 117
株主資本合計	16,175	16,057	△ 117
II その他の包括利益累計額			
1. その他有価証券評価差額金	252	324	72
2. 繰越ヘッジ損益	698	109	△ 588
3. 為替換算調整勘定	7	△ 29	△ 37
その他の包括利益累計額合計	958	404	△ 553
III 少数株主持分			
純資産合計	187	166	△ 20
	<u>17,320</u>	<u>16,628</u>	<u>△ 692</u>
負債・純資産合計	<u>89,348</u>	<u>90,386</u>	<u>1,038</u>

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間比較連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増 減
	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日		自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日		
I 営業収益		24,015		25,214	1,198
II 営業費用		24,217		25,519	1,301
営業 損 失		201		304	△ 103
III 営業外収益					
1. 受 取 利 息		74		68	
2. 為 替 差 益		—		79	
3. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益		193		167	
4. そ の 他		95	364	96	413
					49
IV 営業外費用					
1. 支 払 利 息		35		29	
2. 為 替 差 損		362		—	
3. そ の 他		1	399	4	34
					△ 364
経 常 利 益		—		73	311
経 常 損 失		237		—	
V 特別利益		112		251	139
VI 特別損失		10		280	269
税金等調整前中間純利益		—		44	180
税金等調整前中間純損失		135		—	
法人税、住民税及び事業税		217		266	
法人税等調整額		△ 242	△ 25	△ 97	169
少数株主利益（△は損失）			△ 3		△ 2
中間純損失		106		117	△ 11

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日	前年差
		金 額	金 額	金 額
I	営業活動によるキャッシュ・フロー			
	1. 税金等調整前当期純利益 (△純損失)	△ 135	44	
	2. 減価償却費	776	739	
	3. 貸倒引当金の増加額 (△減少額)	△ 52	△ 28	
	4. 退職給付引当金の増加額 (△減少額)	39	17	
	5. 売上債権の減少額 (△増加額)	△ 3,828	△ 3,510	
	6. 仕入債務の増加額 (△減少額)	29	154	
	7. 受託販売金の増加額 (△減少額)	1,763	△ 460	
	8. その他	1,386	1,672	
	小 計	△ 21	△ 1,371	△ 1,349
	9. 法人税等の支払額等	△ 592	△ 621	
	営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 614	△ 1,993	△ 1,378
II	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	1. 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 271	△ 417	
	2. 貸付による支出	△ 52,058	△ 59,474	
	3. 貸付金の回収による収入	53,246	61,822	
	4. その他	96	273	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,012	2,203	1,191
III	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	1. リース債務返済による支出	△ 308	△ 359	
	2. 株式の発行による収入	—	—	
	3. その他	△ 2	△ 36	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 310	△ 395	△ 84
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	185	△ 48	△ 234
V	現金及び現金同等物の増加額	272	△ 233	△ 505
VI	現金及び現金同等物の期首残高	6,185	6,647	462
VII	現金及び現金同等物の期末残高	6,457	6,413	△ 43

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

<<参考資料 1>>

中間比較貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度末 平成25年12月31日現在		当中間会計期間末 平成26年 6月30日現在		増 減
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,870		2,975	
2. 未収入金		18,919		20,972	
3. 短期貸付金		33,541		31,217	
4. その他 貸倒引当金		10,654		10,654	
		<u>△ 44</u>		<u>△ 9</u>	
流動資産合計		65,940		66,149	208
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		4,527		4,467	
減価償却累計額		<u>△ 3,051</u>	1,475	<u>△ 3,135</u>	1,332
(2) 土地			855		832
(3) リース資産		3,402		3,944	
減価償却累計額		<u>△ 2,888</u>	513	<u>△ 3,188</u>	756
(4) その他 減価償却累計額		3,024		3,017	
		<u>△ 2,739</u>	285	<u>△ 2,750</u>	267
有形固定資産合計		3,130		3,188	58
2. 無形固定資産		971		990	18
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		5,499		5,603	
(2) その他 貸倒引当金		6,302		6,152	
		<u>△ 812</u>		<u>△ 814</u>	
投資その他の資産合計		<u>10,989</u>		<u>10,940</u>	△ 48
固定資産合計		15,091		15,119	27
資産合計		<u>81,032</u>		<u>81,268</u>	235
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 未払金		3,689		4,244	
2. 短期借入金		7,489		7,425	
3. 旅行預り金		15,411		19,128	
4. 受託販売 の		12,828		12,682	
5. その他 流動負債合計		<u>18,840</u>		<u>15,033</u>	
		58,258		58,513	255
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		7,332		7,320	
2. 旅行券引換引当金		2,555		2,364	
3. その他 固定負債合計		<u>1,482</u>		<u>1,895</u>	
		<u>11,371</u>		<u>11,580</u>	209
負債合計		69,629		70,094	464
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		4,000		4,000	—
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		3,001		3,001	
資本剰余金合計		3,001		3,001	—
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		250		250	
(2) その他 別途積立金		1,004		1,004	
繰越利益剰余金		2,207		2,494	
利益剰余金合計		<u>3,461</u>		<u>3,748</u>	286
株主資本合計		10,462		10,749	286
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		241		314	
2. 繰延ヘッジ損益		698		109	
評価・換算差額等合計		<u>939</u>		<u>424</u>	△ 515
純資産合計		<u>11,402</u>		<u>11,173</u>	△ 228
負債・純資産合計		<u>81,032</u>		<u>81,268</u>	235

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

<<参考資料 2>>

中間比較損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間		増 減
	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日		自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日		
I 営業収益					
1.国内旅行	12,217		12,874		
2.海外旅行	6,624		6,840		
3.国際旅行	873		1,307		
4.附帯旅行	522	20,237	457	21,479	1,242
II 営業費用		20,445		21,736	1,291
営業損失		208		257	△ 48
III 営業外収益					
1.受取利息及び配当金	257		450		
2.その他	75	332	152	602	270
IV 営業外費用					
1.支払利息	52		45		
2.その他	358	410	1	47	△ 363
経常利益		—		298	585
経常損失		286		—	
V 特別利益		93		242	149
VI 特別損失		6		109	103
税引前中間純利益		—		431	631
税引前中間純損失		200		—	
法人税、住民税及び事業税	50		100		
法人税等調整額	△ 146	△ 96	44	144	240
中間純利益		—		286	390
中間純損失		103		—	

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

<<参考資料 3>>

平成26年度中間決算 販売高及び営業収益

【販売高】

(単位：百万円)

区 分 種 別	前 中 間		当 中 間		前年比較	
		構成比 (%)		構成比 (%)	増 減	前年比 (%)
国 内 旅 行	107,566	60.1	115,176	59.7	7,609	107.1
海 外 旅 行	65,085	36.3	68,160	35.3	3,074	104.7
国 際 旅 行	6,528	3.6	9,598	5.0	3,069	147.0
付 帯 事 業	44	0.0	75	0.0	30	168.0
計	179,226	100.0	193,010	100.0	13,782	107.7

【営業収益】

(単位：百万円)

区 分 種 別	前 中 間		当 中 間		前年比較	
		構成比 (%)		構成比 (%)	増 減	前年比 (%)
国 内 旅 行	12,217	60.4	12,874	59.9	657	105.4
海 外 旅 行	6,624	32.7	6,840	31.8	216	103.3
国 際 旅 行	873	4.3	1,307	6.1	434	149.7
付 帯 事 業	522	2.6	457	2.1	△ 65	87.5
計	20,237	100.0	21,479	100.0	1,242	106.1